

セッションA

発展する中国経済と北東アジア



趣旨説明

ERINA調査研究部長兼主任研究員
三村光弘

セッションAは発展する中国経済と北東アジアと題して、中国の経済発展が北東アジアに与える影響を国別に見ていく。これまでの中国、北朝鮮には安価な労働力があり、ロシア、モンゴルにはエネルギー資源があり、日本と韓国には資金があり、さらに日本には高い技術があるという北東アジア各国の補完性をとらえてきた。しかし、中国の経済発展によりこのような認識にも修正の必要があるだろう。本セッションでは中国について、2011～15年の第12次5カ年計画に対する理解を深め、次にロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮の順で中国の経済発展が各国に与える影響を各国経済の現状とともに発表していく。



中国の第12次5カ年計画が北東アジアに与える影響

ERINA調査研究部研究員
穆堯芋

私に与えられたテーマは「中国の第12次5カ年計画が北東アジアに与える影響」だ。これを3つの部分に分けて話す。まず、5カ年計画の性格。次に、第12次5カ年計画において、中国政府が何を目標として、何をやろうとしているのか。第3に、そのことが北東アジアにとってどのような意味を持ち、どのような影響を与えるかだ。

中国の5カ年計画は、5年おきに策定される総合的な政策プランであり、国家のビジョンや政府が目指す方向性を規定する上で極めて重要な役割を果たしている。具体的には、「国家の戦略的意図」、「政府の施策の重点」と「市場におけるルール作りの方向性」を示すもので、政府の施政方針のようなものだ。日本や欧米では政権が変わると施政方針も変わるが、中国の場合はそのような変化はないので、5カ年計画も非常に安定的に実施されている。

中国は1953年に旧ソ連の支援の下で、第1次5カ年計画を作成した。以降ほぼ半世紀にわたって、5カ年計画が策定されてきた。現在は第12回目になっている。しかし、変わったこともある。2006年の第11次から、「5カ年計画」から「5カ年計画」に変わった。日本語では語感の違いが

あるかもしれないが、「計画」から「計画」への変化は中国政府の経済政策の変化を反映していると言える。この変化は計画経済の「指令性」から市場経済の「指導性」に変化したことを意味している。また、上から下（或いは中央から地方）へという一方的な指導ではなく、地方の意見も吸収しながら、トップダウンとボトムアップの双方向で政策決定を行うことになった。その結果、政策の柔軟性及び実行性の向上に寄与したと言える。

5カ年計画の策定には中央政府が作成するもののほか、2つの分類がある。まず、地域別の5カ年計画である。これは、地方政府が策定している。地域の5カ年計画は国全体の計画の方針を徹底しながら、地域の特色を反映して策定されている。もう1つは分野別・業界別の5カ年計画である。これは中央省庁または中央省庁主管の業界団体が策定している。例えば「通信業第12次5カ年計画」は工業・情報化省が策定し、「郵政業第12次5カ年計画」は国家郵政局が策定している。

5カ年計画の実施は、5カ年計画の本文とそれに基づいて策定された「実施細則」があり、実施のための組織や具

表A-1 最近の5カ年規画の内容

第10次5カ年計画		第11次5カ年規画		第12次5カ年規画	
編	内 容	編	内 容	編	内 容
1	現状認識、発展目標	1	現状認識、発展目標	1	現状認識、発展目標、政策の方向性
2	経済構造の改善	2	農村建設	2	農村建設
3	科学技術の進歩と人材育成	3	工業構造の改善	3	産業（製造業）の振興
4	人口、資源と環境	4	サービス業の発展	4	サービス業の発展
5	改革開放の推進	5	地域間の協調的発展	5	地域間の協調的発展
6	国民生活の改善	6	環境保護・省エネの推進	6	環境保護・省エネの推進
7	社会主義精神文明の建設	7	科学技術の進歩と人材育成	7	科学技術の進歩と人材育成
8	民主・社会主義政治の発展	8	改革の推進	8	民生・社会的基本サービス
9	国防建設	9	開放の推進	9	社会管理の改善
10	計画の実施	10	調和社会の建設	10	文化の発展
		11	民主・社会主義政治の発展	11	改革の推進
		12	社会主義の文化建設	12	開放の推進
		13	国防と軍の建設	13	民主・社会主義政治の発展
		14	規画の実施の改善	14	香港・マカオ・台湾との連携
				15	国防と軍の建設
				16	規画の実施と評価

(出所) 各規画より報告者作成

表A-2 第12次5カ年規画の目標

項 目	第11次5カ年規画		第12次5カ年規画
	目標	実績	目標
GDP年平均成長率 (%)	7.5	11.2	7
サービス業付加価値額GDP比の向上 (%)	3	2.5	4
都市化率の増加 (%)	4	4.5	4
都市部新規雇用者数 (万人)	4,500	5,771	4,500
都市部登録失業率 (%)	5	4.1	5
都市部一人当たり平均可処分所得 年平均成長率 (%)	5	9.7	7
農村部一人当たり平均純収入 年平均成長率 (%)	5	8.9	7

(出所) 中華人民共和国国民経済と社会発展第12次5カ年規画

体的な手法等を明らかにしている。さらに、規画の目的を達成するための具体的なプロジェクトが一覧表の形で纏められ、それぞれのプロジェクトの責任部署が明確にされている。個々のプロジェクトについて、その必要性、実行可能性、実施組織、財源、実施スケジュール、期待される効果等の詳細な資料も作られる。5カ年規画の度合いは地方または実施機関のリーダーシップ・能力により大きく異なり、その効果も違う。

最近の5カ年規画の内容を見てみると、5カ年規画が中国経済の時代的特徴を反映していることが分かる。2001年

～2005年までの第10次5カ年計画は、経済構造の改善を強調し、特にインフラ整備に力を入れていた。2006年～2010年までの第11次5カ年規画は、経済成長に取り残された農村部の発展が重要視され、地域間の均衡的発展が強調された。2011年からの第12次5カ年規画は、先端の製造業の振興による経済成長の実現、民生・社会福祉の改善、文化の発展及び香港・マカオ・台湾との連携等が強調されている。

第12次5カ年規画の目標は、表A-2のとおりだが、その中でも特に、経済成長の実現、内需の拡大、民生・福祉・社会秩序の改善、国際経済への積極的な関与の4つが強調

されている。

まず、経済成長の実現だが、第12次5カ年規画は第11次とほぼ同じような成長目標を掲げている。国内総生産（GDP）の成長目標を7.5%から7%へと下げたが、その他の目標は同じ又はそれを上回っている。中国国内では、成長か分配か、効率か公平かの議論があるが、経済成長は依然として政府の重要な目標だ。また、GDPの成長目標を下げたとはいえ、実際の成長率は、目標より遥かに高い水準を維持するのがこれまでの通例であった。

表A-3は、政府が毎年公表しているGDP成長率の目標と実績の違いを表している。政府の目標は毎年7%、8%だが、実績は目標を遥かに超えている。すなわち、第12次5カ年規画の期間中に、中国の経済成長のスピードが徐々に落ちたとしても、引き続き高い成長率を維持する可能性が

あると思われる。

次に、内需の拡大について説明する。表A-4のとおり、第12次5カ年規画には、第1編において、これまでになかった「政策の方向性」という新しい節を追加した。例えばマクロ調整の強化と改善は、世界金融危機関連の経済刺激策の意味合いが含まれている。また、消費の促進による内需の拡大、工業化・都市化と農業現代化、国民所得の向上等が列挙されている。実はこの節は規画が策定された段階で、共産党の案において「内需拡大」という独立の編として挙げられていたが、政府が出した最終版ではこのように「政策の方向性」という形で纏められた。

第3に、民生・福祉・社会秩序の改善である。これについて第11次5カ年規画では、第8編「和諧社会の建設」だけだったのが、第12次5カ年規画では「民生の改善」、「社会管理の改善」と「文化の発展」の3つの編にわたって規定されている（表A-5）。所得・地域格差の改善、国民生活水準の向上と社会の安定的発展は現在の中国の大きな課題である。しかし、赤い文字で示しているように、中国進出の外資系企業にとって、「所得・分配の調整」と「社会保障制度の改善」は労働コストの上昇を意味する。

国際経済への関与については、表A-6のように「気候変動に関する公正の国際制度の構築」、「ソフトパワーの強化」、「走出去戦略（対外投資）の実施」、「国際標準の作成への参加」等が項目としてあげられている。今後、中国企業による対外投資はさらに拡大すると思われる。

北東アジアに与える影響だが、中国の経済成長は北東アジアの企業に膨大な市場を提供する。日本・韓国の技術集約製品、高品質なサービス、ロシア・モンゴルの資源集約製品、北朝鮮の労働集約製品などは、貿易を通じて中国市場に参入できる。民生・社会福祉の改善は、外資系企業に

表A-3 近年の中国のGDP成長率の目標と実績

近年中国政府が掲げた経済目標と達成状況			
年度	国務院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)	
		目 標	実 績
2002	2002年3月5日	-	9.1
2003	2003年3月5日	7	10.0
2004	2004年3月5日	7	10.1
2005	2005年3月5日	8	11.3
2006	2006年3月5日	8	12.7
2007	2007年3月5日	8	14.2
2008	2008年3月5日	8	9.6
2009	2009年3月5日	8	9.2
2010	2010年3月5日	8	10.4
2011	2011年3月5日	8	-

(出所) 国務院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版

表A-4 第12次5カ年規画の政策の方向性

第11次5カ年規画		第12次5カ年規画		
項 目	内 容	項 目	内 容	
第1編 はじめに	現状認識	第1編 はじめに	現状認識	①マクロ調整の強化と改善
	指導思想		指導思想	
	発展目標		発展目標	
			政策の方向性	
				②消費の促進による内需の拡大
				③投資構造の改善
				④工業化・都市化と農業現代化
				⑤科学技術による産業発展の貢献
				⑦地域間の協調的發展
				⑧環境・省エネ
				⑨基本的社会サービスの向上
				⑩国民所得の向上
				⑪社会管理の強化と改善

(出所) 中華人民共和国国民経済と社会発展第11次5カ年規画、第12次5カ年規画

表A-5 第12次5カ年規画における民生・福祉・社会秩序の改善

第11次5カ年規画		第12次5カ年規画		第12次5カ年規画	
項目	内容	項目	内容	項目	内容
第8編 和諧社会 の建設	人口管理	第8編 民生の 改善	基本的公共サービスの改善	第9編 社会管理 の改善	社会管理体制の改善
	生活水準の向上		雇用の拡大		コミュニティの強化
	国民健康水準の向上		所得・分配の調整		社会組織の建設
	公共安全管理		社会保障制度の改善		住民権益の保障
	社会管理体制の強化		基本的医療制度の改善		公共安全体制の強化
	住宅保障		第10編 文化の 発展	文化的教養水準の向上	
	人口管理			文化関連体制の改善	
		文化事業・文化産業の発展			

(出所) 中華人民共和国国民経済と社会発展第11次5カ年規画、第12次5カ年規画

表A-6 第12次5カ年規画中、国際経済関連の項目

項目	細目	内容(一部)
第6編 環境保護・省エネの推進	地球温暖化への対応	国際交渉に積極的に関与し、気候変動に関する公平的・合理的な国際制度の構築に取り組む。
第10編 文化の発展	文化事業・文化産業の発展	文化の「走出去」を促し、中華文化の国際競争力と影響力を向上させ、中国のソフトパワーを強化する。
第12編 開放の推進	「引進來」(外資誘致)・「走出去」(対外投資)戦略を改善・強化する	対外投資関連の法整備を改善し、外国政府と投資保護・二重課税防止等の2国間・多国間協定を推進する。 「走出去」関連の企業及びプロジェクトは、その社会的責任を果たし、現地住民の福利の向上に貢献しなければならない。
	国際経済調整と域間協力への関与	国際経済体系の改革を促進し、国際経済秩序がさらに公平的・合理的な方向に向かって発展するように促す。 積極的に国際ルール・国際標準の作成の参加し、国際経済・金融組織において、より大きな役割を果たす。

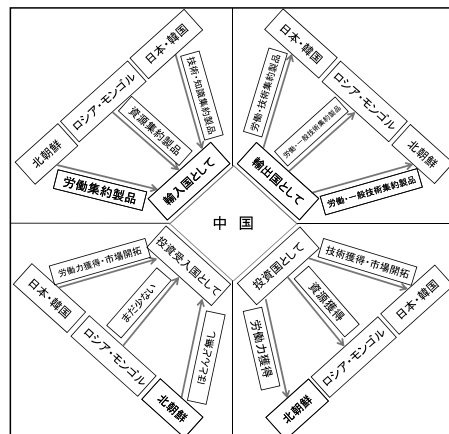
(出所) 中華人民共和国国民経済と社会発展第12次5カ年規画

とって労働コストの上昇や社会保障負担の増大を意味し、中国を労働集約産業の製造地としてのみとらえて進出することは難しくなるだろう。しかし、内需拡大の政策指向は国民の消費を促し、北東アジアから中国市場を狙う投資がますます増大するだろう。「走出去」(対外投資)戦略は、中国企業による北東アジアへの投資を促進し、中国企業は資源(ロシア・モンゴル)、労働力(北朝鮮)、技術・市場(日本・韓国)を求め、北東アジアに進出する動きが強まると考えられる。

中国国内における経済格差や発展度合の違いが、北東アジア域内のどの国の発展度合とも重なり、どの国にも参入できる分野があると思われる。今後、中国を舞台にして、域内各国が多種多様な経済取引をより活発に行うようになるだろう。域内各国の中国での経済活動と中国の経済発展は補完的な部分も多く、ウィンウィン関係が成立しやすと思われる。

最後に、中国と北東アジアの貿易・投資関係は、図A-1で示すように、非常に重層的である。この図は決して中国が北東アジアの中心であることを意味してはいない。中国

図A-1 中国と北東アジア諸国との多様な経済関係



(出所) 報告者作成

は複数の国と経済的な補完関係にあり、日本・韓国、ロシア・モンゴル、北朝鮮といった発展段階の違う国々と緊密な経済関係を持っていることを表している。それは中国には発展段階の違う地域が同時に存在しているからである。



中国経済発展がロシアに与える影響

ERINA調査研究部主任研究員
新井洋史

今日の私の発表のテーマは「中国の経済発展がロシアに与える影響」であるが、主に中ロ経済関係をどう見るかという点について、私なりの視点を示すことにしたい。

中国とロシアは、全体としては良好な関係にあると言える。両国は「戦略的協力パートナーシップ」の関係にあり、国際社会で歩調を合わせる場面も目立つ。また、近年の貿易量の伸びは著しく、直接国境を接する極東地域においても中国との協力が進んでいます。

他方、ロシア国内には、中国の存在感が高まることに対する懸念があることも確かである。ロシアは、こうした懸念と実利のバランスを取りながら中国との関係を構築している。

本報告では、これらの点について、具体的な数字や事例を示して、明らかにしていく。

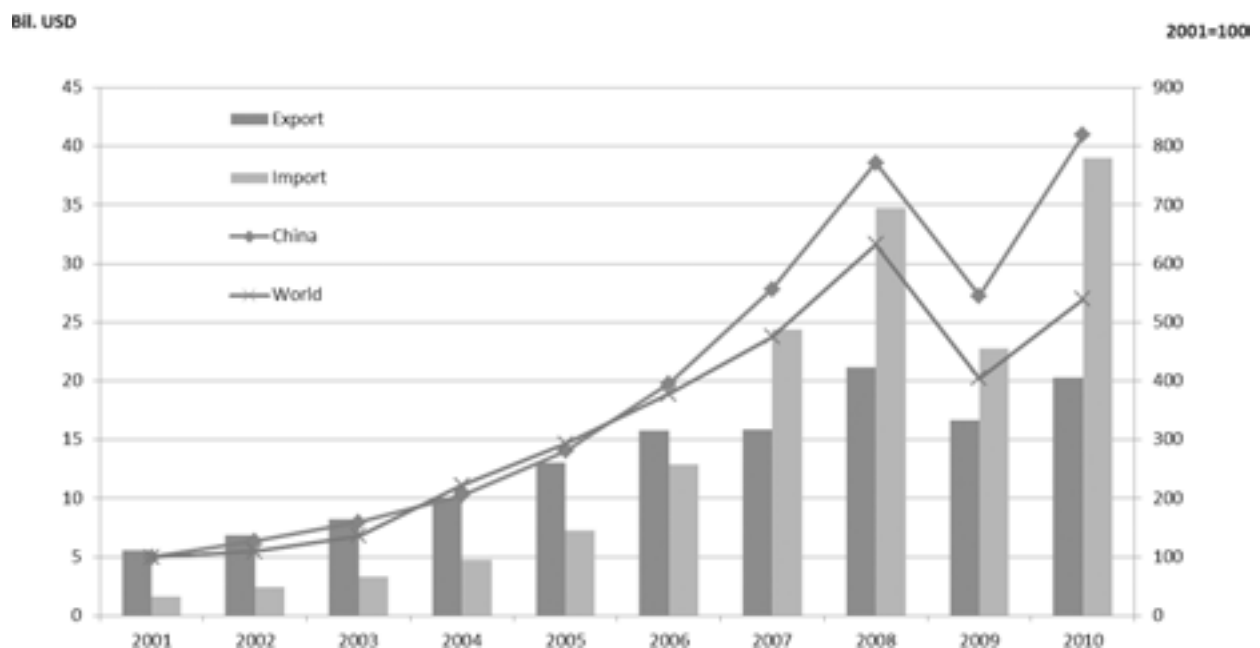
まず、二国間の貿易の動向である。図A-2のように、ロシアの対中国貿易は、近年急速に増加しており、中国は2010年にドイツを抜いてロシアにとって最大の貿易相手国となった。2010年の対中国貿易は約600億ドルに達し、2001年の8倍以上となっており、ロシアの貿易総額がこの

間に5倍になったことと比べても非常に大きな伸び率となっている。

ロシアから中国への輸出の中身を見てみると、図A-3のように、ロシアの輸出品構成は石油・天然ガスなどの地下資源に大きく偏っている。右側の小さな円グラフは、全世界向けの輸出品の構成を示しているが、燃料を含む鉱産品の輸出は総輸出額の69%を占めている。対中国輸出においても、鉱産品の比率は非常に大きく、56%を占めている。2つのグラフを比べて、対中国貿易の特徴をあげれば、木材・パルプ製品や化学製品が多いことがわかる。もう少し細かく品目別に整理すると、未加工の原料資源が多いことも特徴と言える。上位5品目のうち石油製品以外の4品目が原料資源となっている。

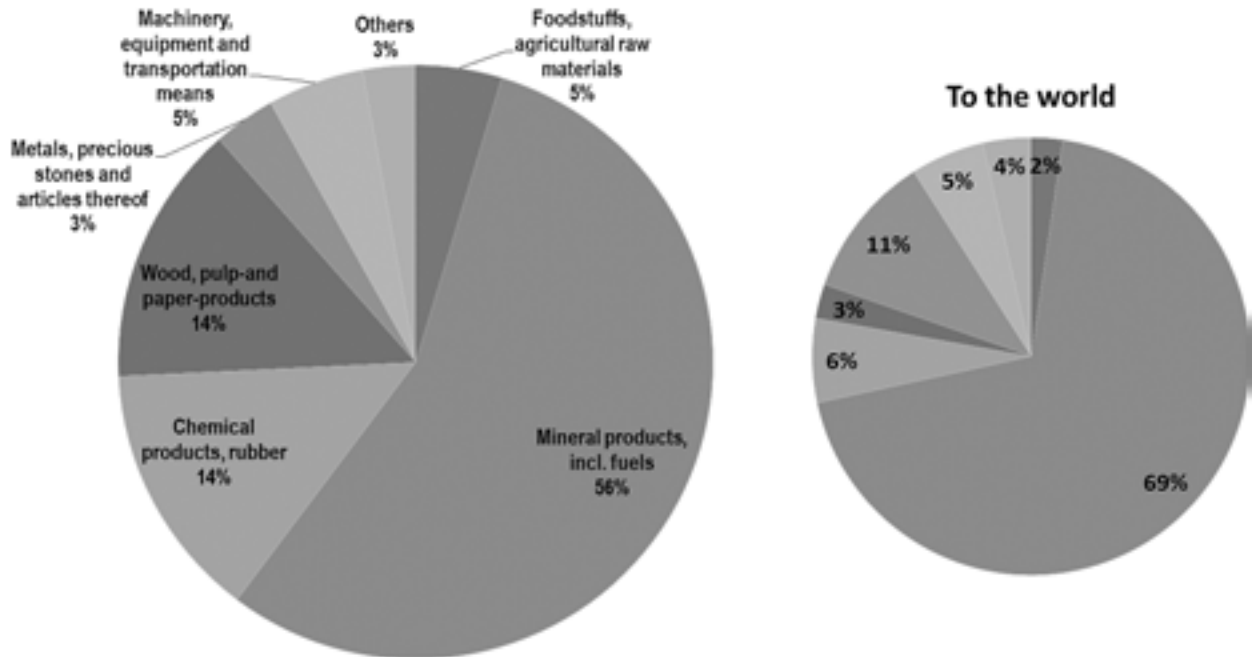
最大の輸出品目である原油の輸送のため、2010年末には中国黒龍江省の大慶市までの原油パイプラインが完成した。大慶には、中国最大の油田があるが、最近15年ほどは生産量が減少傾向にある。この減少分にほぼ匹敵する年間1,500万トンの原油を、ロシアから輸入する契約となっている。

図A-2 中ロ貿易の動向



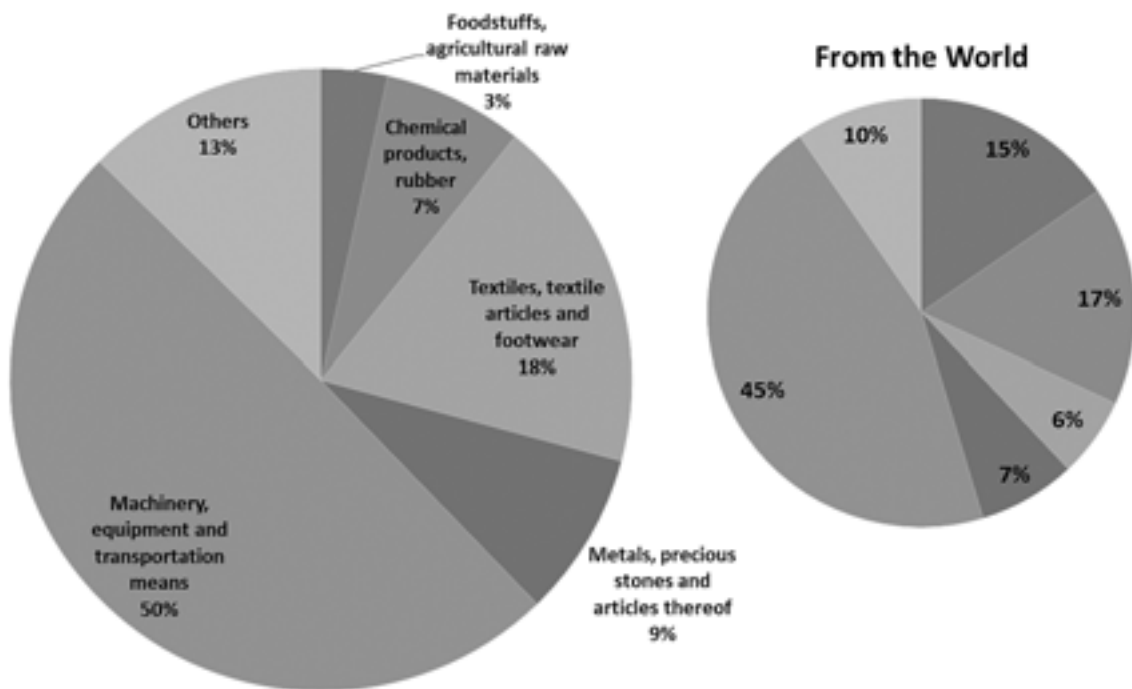
(出所) Federal Customs Service, Federal State Statistics Service

図A-3 ロシアの対中国輸出の構成



(出所) Federal Customs Service

図A-4 ロシアの対中国輸入の構成



(出所) Federal Customs Service

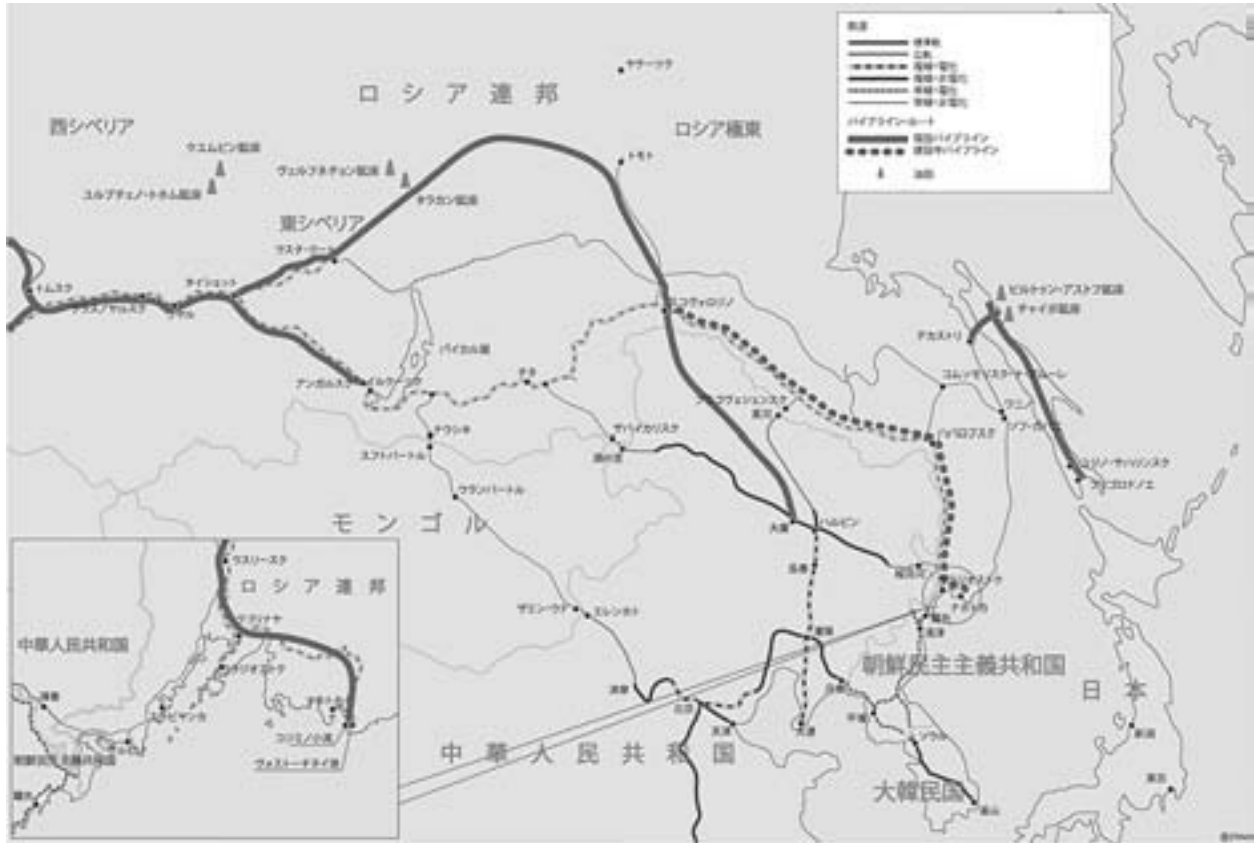
図A-4のように、中国からの輸入の品目別構成では、機械・設備・輸送手段が50%を占めている。二つのグラフを比べて、中国からの輸入で特徴的なのは、繊維・繊維製品・靴の輸入が多く、食品・農産物の輸入が少ない点である。以上、一言でまとめると、全体として、中国には資源を輸出し、工業製品を輸入するという貿易構造になっている。

以上、ロシア全体について述べてきたが、次に、極東地

域を中心としたロシア東部地域についても簡単に触れたい。極東ザバイカル地域の対中国貿易の動向を見ると、全国と同様に急速に伸びている。

極東ザバイカル地域への中国からの投資も増加傾向にある。ロシアと中国は、2009年に「ロシア連邦東シベリア・極東と中華人民共和国東北部の地域間協力プログラム(2009~2018)」という協力プログラムに調印した。その中

図A-5 ガズプロム社が推進する「東方ガスプログラム」



(出所) Gazprom

では、国境インフラの整備や運輸分野での協力など8部門での協力を進めることになっており、両国が協力して、これらの地域の開発を図ろうという姿勢が見られる。

ここまで、両国の経済関係が強化されてきたことを示してきたが、他方で、ロシア社会には中国に対する懸念がある。例えば、「ロシアは巨大な中国に飲み込まれてしまうのではないか」、「中国は極東の貴重な資源を食い尽くすのではないか」あるいは「中国に過度に依存することで、ロシアは不安定になるのではないか」といった懸念だ。専門家から一般市民まで、様々な方々からこのような言葉を聞く。

こうした懸念の要因には様々なものがあると思うが、私はその根底にあるのは両国の地理的条件だと考えている。両国は、東部において約4,000kmの国境を接している。その国境の両側の状況を見ると、そこには大きな差がある。

ロシア極東地域と中国東三省を比べてみると、面積はロシア極東が8倍大きく、人口は中国東北が17倍多い。結果として人口密度は132倍の違いとなる。また、地域総生産（GRP）は中国東北が8倍大きい、人口一人当たりではロシア極東が2倍となる。そこで、人口圧力と所得水準の差が、大量の移民の流入を生じ、ロシア国内に中国人があふれてしまうのではないかというのが第1の懸念として

出てくる。この懸念は、中国の経済成長が続いて、所得水準の差がなくなることで解消に向かうかもしれない。しかしながら、今度は地下資源や木材などの生物資源を中国が買い占めるのではないかとという第2の懸念が生じてくる。ロシア政府は戦略的地下資源に対する外資規制を導入したり、生物資源における割り当て制度などを使ったりして、これらを制御しようとしているが、中国に資源を輸出しないわけにもいかない。そうすると、中国経済への過度の依存という第3の懸念までは払拭しきれない。

中国依存に対するジレンマの一例をあげると、中国への天然ガス輸出プロジェクトがある。図A-5は、世界最大のガス輸出企業であるガズプロム社が推進する「東方ガスプログラム」を示している。パイプラインで中国に輸出する計画となっている。実際に、何年間も交渉が行われているし、何度も「妥結が近い」と報じられている。ところが、いまだに交渉が続いている。価格面での隔たりが大きいと言われているが、中国市場への依存に対する懸念も見え隠れするように思う。

同様の構図は、ミクロレベルでも見られる。4,000kmの国境には18の国境通過地点がある。今日は、そのうち比較的規模の大きな4か所を取り上げてみたい。表A-7は、4

表A-7 中口国境の両側の対比

Chinese side	Population (10thou.) Area (km ²) Pop.Density (per km ²)	Population (10thou.) Area (km ²) Pop.Density (per km ²)	Russian side
満州里市 Manzhouli City	16 696 231	2 636 33	ザバイカリスク地区 Zabaykalsk District (<i>Rayon</i>)
黒河市 Heihe City	174 68,726 25	22 320 680	ブラゴベシチェンスク市 Blagoveshchensk City
綏芬河市 Suifenhe City	6 460 135	3 3,570 7	ポグラニチヌイ地区 Pogranichny District (<i>Rayon</i>)
琿春市 Hunchun City	22 5,145 42	4 4,130 9	ハサン地区 Khasan District (<i>Rayon</i>)

(出所) Federal State Statistical Service Databank, Statistical Yearbook of each province

か所の国境通過点を挟んで立地する都市や集落を対比した表である。ほとんどのケースでロシア側の方が人口が少なく、人口密度も低いことがわかる。実際に、現地で国境を横断するとその違いを肌で感じることができる。現地の住民は、その違いを生活感覚として持っている。

こうしたマイクロレベルでは、懸念を感じつつも、現実の生活の上から実利が優先しているように思われる。例えば、ハバロフスク市近郊の大ウスリー島（中国名：黒瞎子島）における国際観光拠点整備プロジェクトがある。この島は、長い間中露国境係争地となっていたが、2004年に西側を中国領とすることで、両国が合意した。

現在は、中露双方がそれぞれの領域を国際観光ゾーンとすべく開発を進めている。ロシア側では年間150万人の

中国人観光客を期待している。10年前までは相互不信の象徴とも言えるような場所だった地域を、共同で開発しようというように変わってきている。そこには、実利を優先する姿勢が見られる。

これは一つの例にすぎないが、この20年間ほどロシア極東を訪れていて、全体としてロシア極東の住民の中国人観がかなり穏やかになってきていることを実感する。極東で現実に生活していく上では、懸念はあっても、実利を優先していく姿勢が強まっているように思う。

以上をまとめるに際して、一点だけ、中口関係において4,000kmの国境の存在が非常に大きな意味を持っているという点を強調しておきたいと思う。



中国経済発展がモンゴルに与える影響

ERINA調査研究部主任研究員
Sh. エンクバヤル

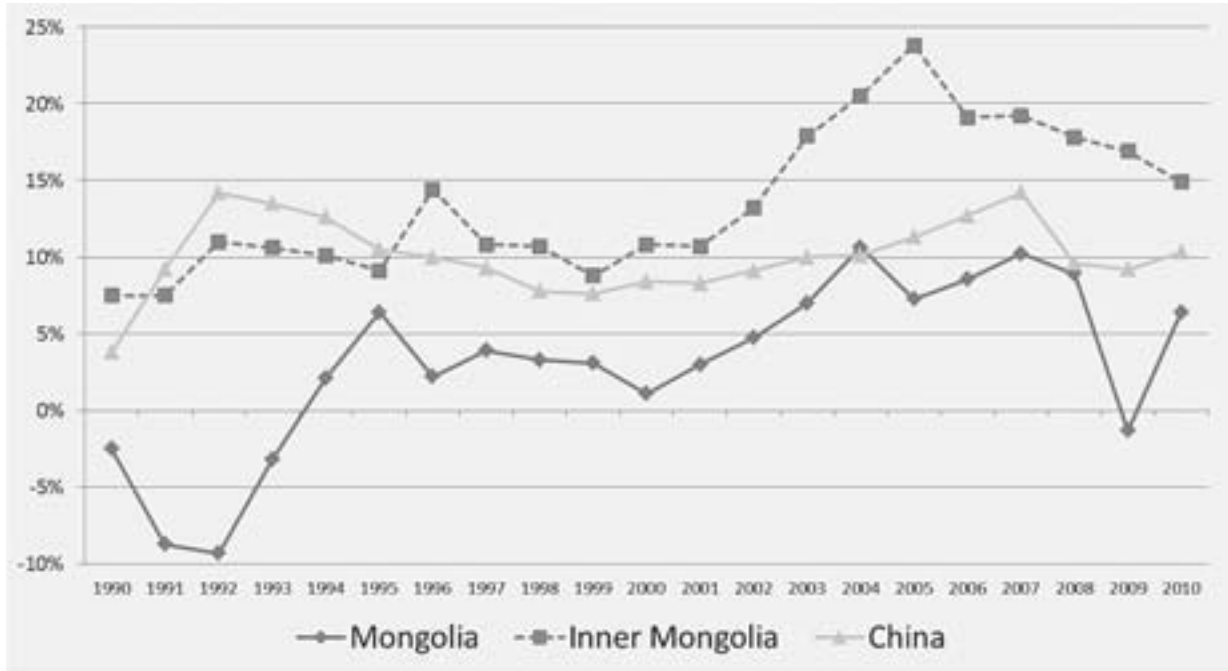
1. はじめに

本発表では、中国の経済発展がモンゴルに与える影響について、モンゴルと中国の関係の主な経緯、GDPと投資、貿易、貿易がモンゴルの産業開発に対する影響などについて報告する。

モンゴルと中国は1949年10月16日に国交を結び、翌年に双方の首都に大使館を開設した。両国関係は継続的に発展してきたが、1990年代の初めに両国の経済関係には勢いが

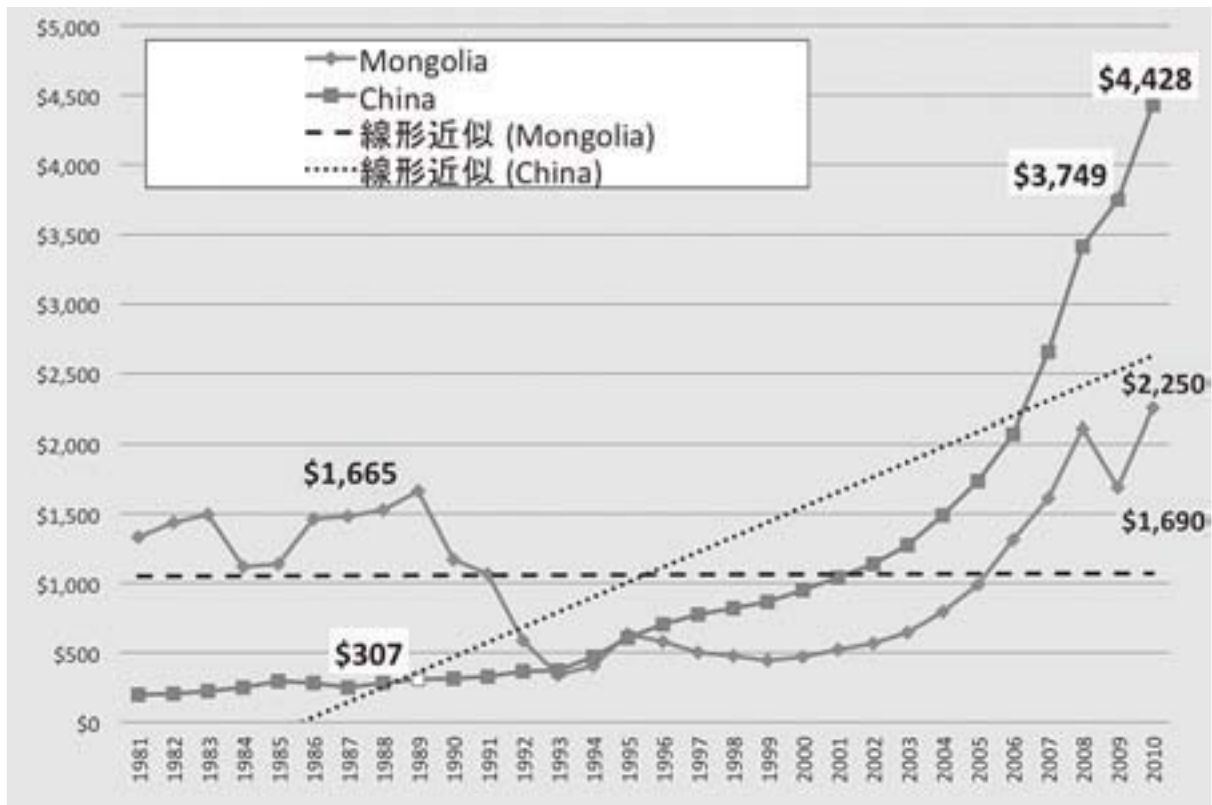
ついた。モンゴルが市場経済への移行を開始した翌年である1991年に投資保護と二重課税の防止に関する合意が締結された。94年には友好関係および協力に関する条約が締結された。モンゴルと中国の間の貿易関係も1990年代半ばから徐々に強化されてきた。モンゴルにとって中国は最大の貿易相手国であり、最大の海外直接投資（FDI）を行う国となっている。

図A-6 モンゴル、中国、内モンゴル自治区の実質GDP成長率



(出所) 各種資料より報告者作成

図A-7 人口1人あたりの名目GDP



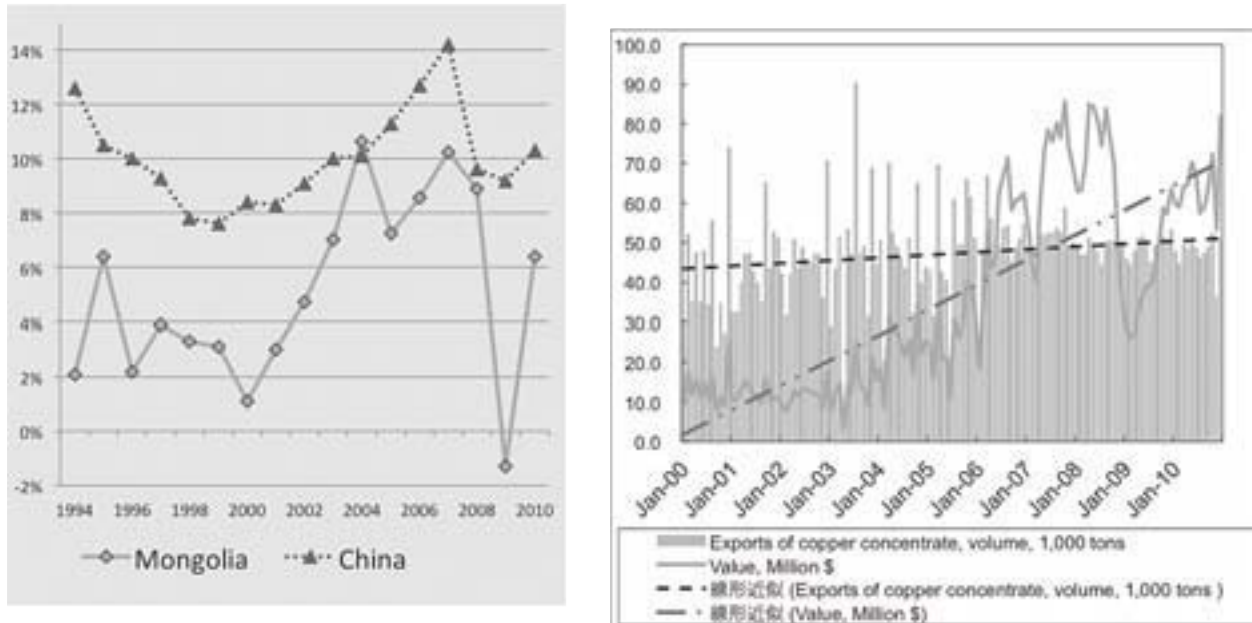
(出所) 世界銀行

2. モンゴル経済の現況

モンゴル経済は、1990～93年には縮小傾向にあったが、94年以降は安定的に拡大している。2009年には世界的な金融危機の影響を受け、GDP成長率はマイナス1.3%となっ

た。モンゴルの経済成長率は中国の経済成長率と比較するとはるかに低い。1994～2010年の間にモンゴル経済は年平均5%成長したが、同時期に中国は年平均10%ほどの成長であった。興味深いことに、モンゴル経済の成長のパター

図A-8 モンゴルの実質GDP成長率と銅精鉱輸出動向



(出所) 各種使用より報告者作成

ンは隣接する中国の内モンゴル自治区のそれに類似している。フフホトやエレンホト（二連浩特）、包頭に所在する内モンゴルの経済技術開発区は、モンゴルの鉱物資源を積極的に利用している。中国の経済発展にともなう天然資源需要の増加は、この時期のモンゴルの鉱業に依存した経済発展の主な要因となっている。

一人あたりGDPについては、過去20年間に両国は異なった変化をしている。中国は着実に数値が伸びているのに対して、モンゴルは長期間の沈滞に陥っている。中国は1987年に改革開放政策を導入し、政府の慎重な規制政策を通じて、市場経済への漸進的な移行を成し遂げてきた。中国の一人あたりGDPは1989～2009年の間に10倍以上に増加し、低所得国（LIC）から2010年には高中所得国（UMIC）へと変化している。中国における総人口に占める貧困率は1981年の64%から2004年には3%へと減少しているとの報告もある。モンゴルは1990年に市場経済への移行を開始した。モンゴルはアジアの発展途上国の中では成功した例に属し、1989年のモンゴルの一人あたりGDPは中国の5倍以上であった。しかし、中国と異なり、モンゴルは新自由主義的なショック療法を政策に採用した。その結果、モンゴルは低所得国となり、貧困問題が新たに発生した。モンゴルの一人あたりGDPの回復には20年を要し、2010年に総人口の約4割がいまだに貧困状態にある。

中国の経済成長がモンゴルの経済成長の主たる要因の一つであると言ったが、主要な商品価格、特に銅精鉱の価格変動にも大きく左右されることを申し上げておく必要があ

る。図A-8の右側のグラフは2000～10年のモンゴルの銅精鉱の輸出（量、価格）の推移を示している。銅精鉱の輸出量は期間中それほど大きな変動はないが、輸出額は期間中の価格上昇にともない上昇を続けている。左側のグラフからわかるように、モンゴル経済の成長パターンはほかの何よりも銅精鉱の価格変動に影響を受けているといえる。

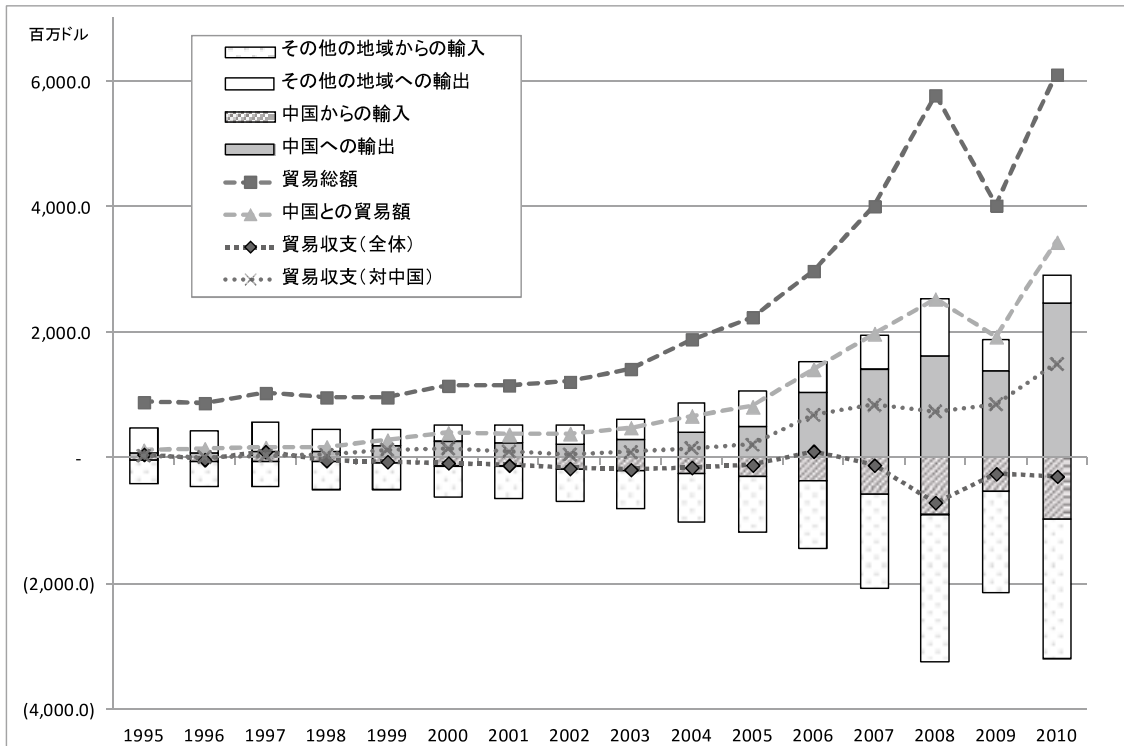
3. モンゴルに対する海外直接投資と貿易

中国は最大の対モンゴル投資国でもある。1990～2010年の中国の対モンゴルFDIは全体の51%、25億米ドルとなった。中国の対モンゴルFDIの大部分は鉱業向けで、続いて卸売・小売・流通となった。この間の対モンゴルFDI総額は48.4億米ドルであった。2番目に多いのがカナダの8.3%、続いてオランダと韓国であった。日本のFDIは全体の2.9%、1億3,900万ドルであった。

中国とモンゴルは、国境を4,700km以上共有している。現在、両国の間には、13か所の国境通過地点があり、うち6か所は通年で、7か所は季節によって利用されている。中モ間の鉄道ルートは、現在1つしかない。しかし、モンゴルの鉄道発展マスタープランによれば、国境に沿って新たに6つの鉄道が敷設される予定である。

中モ貿易は、1990年までは限定的なものであった。しかし、1990年代半ば以降、モンゴルは中国にとって重要な貿易相手国となった。モンゴルの対中国貿易高は、1995年に全体の14%、10億ドル以下であったが、2010年には56%、60億以上に増加した。モンゴルの対中国輸出高は、1995年

図A-9 モンゴルの貿易（1995～2010年）



(出所) 各種資料より報告者作成

には16%に過ぎなかったが、2010年には85%に増加した。また、輸入は1995年の11%から2010年には30%に増加した(図A-9)。

1997年以降、中国向けの輸出品目は鉱物資源が主流となり、この傾向は今でも続いている。2010年、対中国輸出の80%以上が鉱物製品であった。特に、石炭と銅精鉱の輸出が大半を占め、続いて原油と亜鉛精鉱となった。2010年、対中国輸出全体の36%が石炭、31%が銅精鉱であった。原油、亜鉛精鉱は約6%を占めた。輸出構造とは対照的に、中国からモンゴルへの輸入は、食品、野菜製品から繊維・繊維製品、機械類・電気機器等、幅広い消費財や工業製品で占められた。

4. モンゴルの国家発展戦略

2008年、モンゴル議会はミレニアム開発目標(MDGs)を基盤とした、第1段階が2007～2015年、第2段階が2016～2021年の2つの段階からなる国家発展戦略(NDS)を承認した。第1段階は「集中的な発展」と位置付けられ、年平均GDP成長率14%、1人当りのGDP5,000ドルの達成が見込まれている。同時に、失業率を3%以下に抑えて貧困率を半減させ、1995年の38.5%のレベルまで下げるという目標を掲げている。

第2段階では、経済を「知識集約型経済」へと転換させ、

年平均GDP12%、1人当りの所得を高所得国並みの12,000ドルにすることを掲げている。モンゴルの実質GDP成長率は、2010年の6.4%から2011年には17.3%に上昇した。1人当りの所得は、2010年に2,251ドルと目標値の半分である。また、失業率は約10%と、目標の3倍に相当する。貧困については、この期間に何ら減少の兆候は見られず、2010年では国民全体の40%が未だに貧困の中にいる。

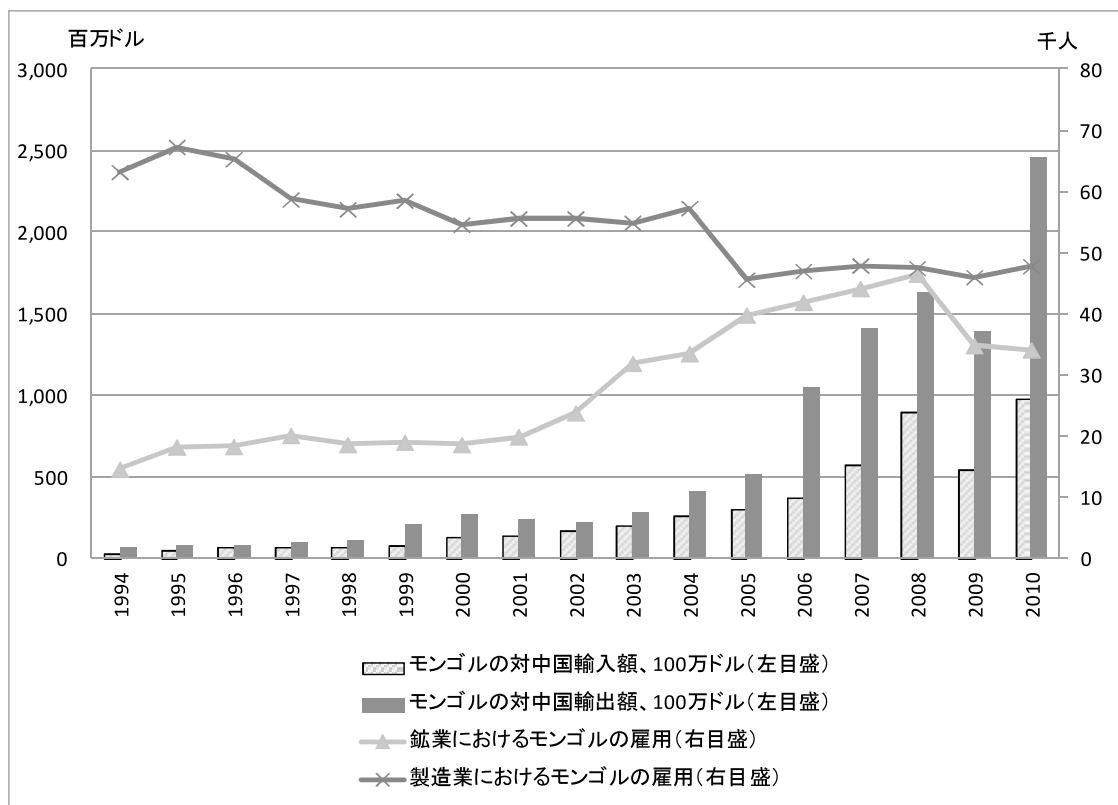
モンゴル国家発展戦略には、MDGの達成、輸出志向型製造業及びサービスの発展、鉱物発掘と加工、地域発展の確保、気候変動への適応、民主的で透明性の高い責任ある汚職のない国の制度の確立など6つの優先事項が明記されている。

5. 貿易と雇用の関係

先に述べたように、1994年以降、中モ貿易は輸出入共に増加している。しかし、広範囲に及ぶ中国との貿易は、モンゴルの産業発展にプラスとマイナスの影響を与え、その結果MDG、とりわけ国家発展戦略の達成に影響を及ぼしている。

中国との関係が高まるに従ってモンゴルの鉱業における雇用が伸びているが、これに対して製造業の雇用は減少傾向にある。1994～2010年のモンゴルの製造業における雇用と対中国輸出入の間には、非常に強い負の相関関係が生じ

図A-10 貿易と雇用の関係



(出所) Mongolian Statistical Yearbook、各年版

表A-8 相関関係係数*

	モンゴルの 対中国輸入	モンゴルの 対中国輸出	モンゴルの雇用	
			鉱業	製造業
モンゴルの対中国輸入	1.00	0.97	0.78	- 0.75
モンゴルの対中国輸出		1.00	0.73	- 0.74
モンゴルの雇用	鉱業		1.00	- 0.84
	製造業			1.00

(注) 図A-10の数値からの計算

た。同様に、製造業と鉱工業間の雇用にも負の関係が生じた。このことは、鉱業における雇用創出が、製造業における雇用創出を促進しないことを示している。従って、この状況が長く続けば、モンゴル国家発展戦略における本質的な優先分野である輸出志向型の製造業発展という目標達成は遅れることになる(図A-10、表A-8)。

6. おわりに

1990年代半ば以降、モンゴルの豊かな天然資源と中国の天然資源への需要増加によって、中国の急速な経済成長は

モンゴルの経済成長への重要な原動力となった。中国は、モンゴルの重要な貿易相手国、そして投資国となった。しかし、モンゴルと中国の二国間貿易は、モンゴル国内の鉱工業発展に異なる影響を与えた。中国との輸出入は、鉱業における雇用と正の相関関係にある。しかし、製造業における雇用に対しては負の影響を与え、モンゴルの鉱工業戦略を弱体化させる。そのため、国家成長戦略を実現するためには、鉱工業から得られた収益を効果的に活用して、製造能力の促進と開発、そして雇用創出を奨励する必要がある。



中国経済発展が韓国経済に与える影響 —緊密化する中韓経済関係—

ERINA調査研究部研究員
朱永浩

1. はじめに

昨年12月に韓国海洋警察庁職員が中国漁民に刺殺される事件が起き、双方の国民感情が悪化したニュースは、日本でも頻繁に報道されていた。しかし、そのわずか1カ月後、李明博大統領が訪中して中国首脳と会談し、戦略的協力パートナーシップ関係に基づいた「経済関係強化」と「FTA交渉の早期開始」について合意し、両国の戦略的対話の重要性を強調した。中韓首脳は、安全保障、国民感情悪化など多くの課題を抱えながらも、一層両国経済関係を強化していく必要があるとの点で認識が一致した。

日中国交正常化40周年にあたる今年、中国と韓国の国交樹立20周年でもある。以下、経済関係の視点から見た中韓関係の現状と課題について考えていきたい。

2. 中韓経済関係を見る3つのポイント

この20年で中韓経済関係はどのように変化してきたかを知るためには、次の3つの基本的な視点に立って考える必要がある。

第一に、中韓関係はポスト冷戦20年の歴史である。朝鮮戦争（1950年6月25日～1953年7月27日）以降、戦争の歴史を持つ中国と韓国は長い間敵対関係にあり、1980年代に入ると、経済交流が開始されたが、外交関係がなかったため、経済と民間交流は少なかった。

冷戦が終結した後の1992年8月に、国交を樹立した。そ

の後の20年の両国関係は、ポスト冷戦時代の付き合いである。中韓両国は、北朝鮮の核開発、安全保障などの問題を抱えながらも、表A-9に示したように、「友好協力関係」→「協力パートナーシップ」→「包括的協力パートナーシップ」→「戦略的協力パートナーシップ」へ着々と関係を築いてきた。

この20年、経済を軸に中韓関係は急接近している。その間、中国では、1992年の「社会主義市場経済」への移行、2001年のWTO加盟を経て、経済が高成長を遂げている。一方の韓国にとっては、冷戦の終結と経済のグローバル化によって変化した国際経済環境へ対応した20年間だった。対中関係においては、マーケティング重視の韓国企業が、中国の「世界の工場」化、世界市場化にうまく対応した20年だと言える。

第二に、経済関係で言えば、中韓の間に北朝鮮が存在するため、中韓の経済交流は、実質は大陸国家と「島国」の関係である。今後も、南北問題は大きな進展がなければ、この状態は続くだろう。明日のセッションCで北東アジア国際輸送問題を考える上でも、これが重要なポイントだと考える。

第三に、中韓経済関係の緊密化の状況を考察するうえで、貿易・投資の急拡大とともに、双方向の人的交流が活発化している点が大きな特徴である。

以上の3つのポイントを踏まえて、中韓貿易、韓国企業

表A-9 中韓協力関係の変化

時期	協力関係の変化	中国国家主席 (在任期間)	韓国大統領 (在任期間)
1992年8月	中韓国交樹立 中韓友好協力関係	楊尚昆 (1988年4月8日～1993年3月26日)	盧泰愚 (1988年2月25日～1993年2月24日)
			金泳三 (1993年2月25日～1998年2月24日)
1998年11月	21世紀に向けた中韓協力 パートナーシップ	江沢民 (1993年3月27日～2003年3月14日)	金大中 (1998年2月25日～2003年2月24日)
2003年7月	中韓包括的協力パート ナーシップ		盧武鉉 (2003年2月25日～2008年2月24日)
2008年5月	中韓戦略的協力パート ナーシップ	胡錦濤 (2003年3月15日～在任中)	李明博 (2008年2月25日～在任中)

注：2012年1月現在
出所：報告者作成

対中進出および人的交流の視点から中韓経済緊密化の実態を見ていきたい。

3. 中韓の貿易関係

図A-11に示した中韓貿易額の推移を見てみると、急速に拡大していることが分かる。中国は、2004年以降、米国を抜いて韓国の最大の貿易相手国となっている。一方、韓国は中国にとって第4位の輸出相手国、第2位の輸入相手国であり、貿易相手国としての存在感が高い。

中韓貿易構造の変化については、これまでの実証分析を行った結果、量的拡大とともに分業関係の高度化も進み、依然として両国間に高い水準の相互補完性を維持していることが分かった。また、全体的には垂直的な産業内貿易が

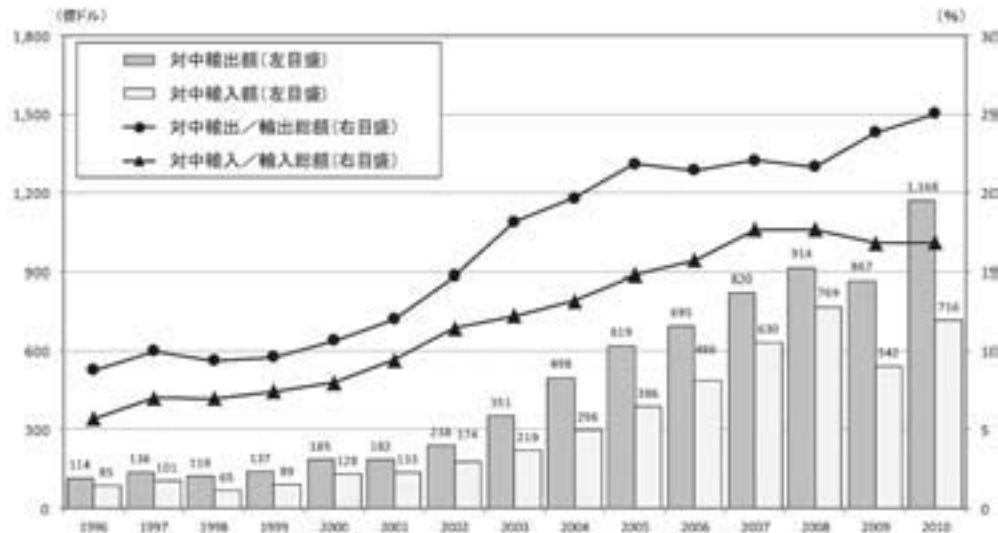
多いが、それは韓国企業の中国進出によって中間財、資本財の輸出が増加する輸出誘発効果があることを示している。

4. 韓国の対中投資

次に、投資面についてみると、図A-12に示したように、中韓国交樹立を契機に韓国企業は本格的に中国進出を開始した。韓国の対外投資総額に占める対中投資のシェアは1992年に初めて2桁に達し、韓国の対外投資（FDI）に占める中国のシェアが次第に高くなった。

しかし、1997年のアジア通貨危機の影響により、韓国の対中投資の減少傾向が1999年まで続いた。その後、2001年末の中国WTO加盟により、「世界の工場」として世界経済における中国の存在感が一層高まった。この時期における

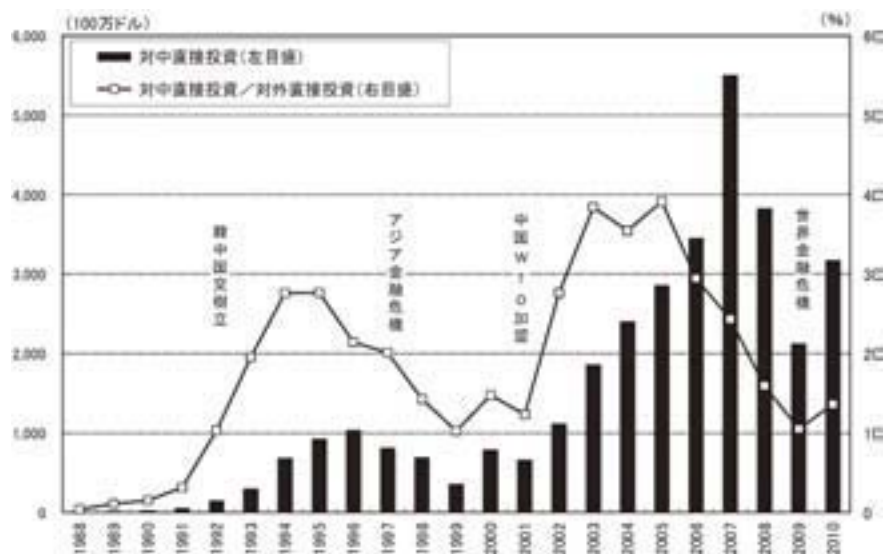
図A-11 韓国の対中輸出入額の推移



(注) 香港、マカオを含まない。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

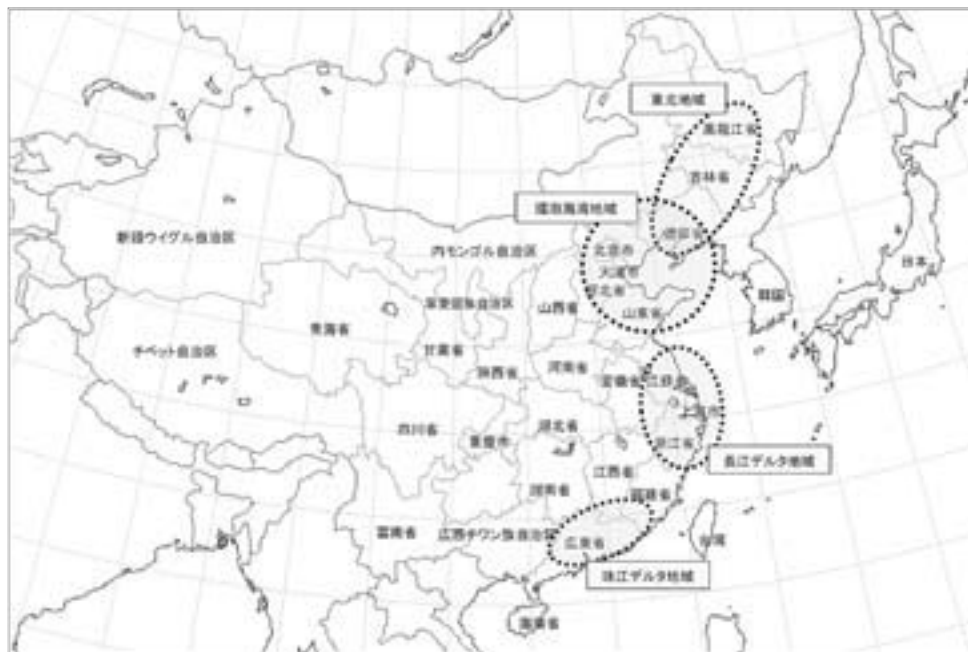
(出所) 韓国貿易協会データベースより作成

図A-12 韓国の対中直接投資の推移 (1988~2010年)



(出所) 韓国輸出入銀行データベースより作成

図A-13 韓国企業の主な対中進出地域



(出所) 各種資料より報告者作成

表A-10 中国の消費都市一覧

都市ランク	該当都市数	都市名
一級都市	3	北京、上海、広州
二級都市	17	重慶、天津、瀋陽、南京、武漢、成都、大連、無錫、常州、蘇州、杭州、寧波、青島、煙台、長沙、深圳、佛山
三級都市	98	大同、塩城、莆田、棗庄、泰安、襄樊、海口、貴陽、蘭州、ウルムチ、西安、秦皇島、邯鄲、保定、承德、滄州、フホホト、通遼、撫順、本溪、錦州、營口、遼陽、松原、連雲港、揚州、鎮江、泰州、嘉興、湖州、紹興、金華、舟山、蕪湖、泉州、漳州、九江、新余、濟寧、日照、萊蕪、德州、濱州、平頂、濮陽、黄石、十堰、宜昌、株洲、湘潭、岳陽、常德、珠海、江門、湛江、肇慶、惠州、清遠、中山、柳州、桂林、攀枝花、曲靖、石家荘、唐山、太原、長春、吉林、ハルビン、徐州、台州、合肥、福州、アモイ、南昌、濟南、淄博、濰坊、臨沂、鄭州、洛陽、東莞、南寧、昆明、オルドス、玉溪、金昌、カラマイ、朔州、包頭、鞍山、盤錦、大慶、南通、温州、馬鞍山、東營、威海
四級都市	169	綏化、商洛、隴南、六安、烏蘭、黒河、黄岡、河池、崇左、達州、雅安、麗江、思茅、臨滄、拉薩、平涼、酒泉、慶陽、呉忠、中衛、晋中、運城、忻州など

(注) 一人当たりGDP水準と市内人口の規模にもとづき、287の消費都市を4つのランクに分けている。

(出所) 「中国の二、三級都市進出戦略」『SERI China Review』第11-10号、中国サムスン研究院、2011年7月、2～3頁より作成

韓国企業の中国進出は、安価で豊富な労働力の確保を目的とした従来の労働集約型産業に加え、中国消費市場の拡大を背景とした内需指向型投資も増加するようになった。

2008年以降になると、世界金融危機等の影響で韓国の対中投資が2年連続で減少したが、2010年以降回復を見せている。業種別では、韓国の対中投資は製造業への投資額は多いが、非製造業への進出も増加している。進出地域をみると、図A-13に示したように、環渤海湾地域、長江デルタ、東北地域、珠江デルタに集中している。

韓国企業（とくに大企業）の特徴としてよく言われるのは、グローバルな「マーケティング重視」、「官民連携によ

る海外市場開拓」、「人材育成の重視」などである。

グローバルな事業展開の背景には、国内市場規模が小さいという理由もあり、韓国の国内市場規模は日本の約5分の1程度しかないため、企業は成長の活路を海外に求めざるを得ない状況にある。

近年では、成長が続く中国をマーケットとして開拓する韓国企業の動きが活発化している。とくに、表A-10に示している二級都市、三級都市と呼ばれる中規模都市への進出が、いま韓国企業の中国進出を考えるにあたって重要なポイントとなっている。時間の制約でその詳細を申し上げないが、簡単に言うと、中国事業展開を進めるためには、

沿海部や内陸部を問わず、消費者市場をより細分化し、標的市場の設定を行うことである。

5. 人的交流の拡大

中韓経済関係の緊密化は、双方にとり人的交流の拡大、人材の育成に寄与している。2010年末現在、訪中外国人旅行者を国別で見ると、韓国人旅行者が最も多い。両国を合わせて596.5万の人々が往来している。

留学生数の推移を見ても、2010年に在韓の中国人留学生は57,783人（日本人は3,876人）、在中の韓国人留学生は

64,232人と年々増加傾向にある。中国人留学生が在韓留学生全体に占めるシェアと韓国人留学生が在中留学生全体に占めるシェアは、いずれも首位となっている。

この双方向の人的交流、とりわけ留学生の増加は、アジア・グローバル人材育成につながり、今後の両国経済の一層の緊密化において重要な役割が果たされることが期待できる。日本にとっては、必ずしも中国進出の韓国企業に学ぶ必要はないが、近年の中韓経済関係の深化に注目し、ヒントとなる点をしっかり情報収集し、活用すべきであろうと考える。

中国の経済発展が北朝鮮に与える影響

ERINA調査研究部長兼主任研究員
三村光弘

1. 中国経済の成長と北東アジアの国際関係

高度経済成長の結果、中国は経済大国と政治大国の両側面を持つに至った。これにより、中国は東アジアの地域大国から世界の大国への道を歩み始めた。これは中国を経済的要因として見るだけでなく、地域の国際秩序を維持、管理する存在として台頭してきているということの意味する。今後、中国は東アジアの国際秩序形成を主導する立場につき始めるだろうし、それと関連して、米中関係が今後の東アジアの国際秩序形成における重要な要素として浮上するだろう。なぜならば、中国がどれくらい国際秩序形成に関与するかは、米国の直接的または間接的承認に関連するからである。

2012年は北東アジアで大きな変化が起きうる年である。まず、韓国、ロシア、モンゴル、米国、台湾で大統領・総統選挙や総選挙が行われる。また、秋には中国共産党の最高指導者が交代されることが見込まれている。また、2011年末、北朝鮮の金正日総書記の死去にともなう、政権の移行が始まった。2012～13年の北東アジアは、指導者の交代により政治情勢が若干不安定になる中、北朝鮮の不確実性も上昇する時期であるといえる。

2. ポスト金正日体制と中国

ポスト金正日体制への移行が進む北朝鮮にとって、中国はどのような対象なのであろうか。経済面で見れば、中国は北朝鮮によって引き起こされる不確実性を引き受ける

ことができる唯一の国だ、といえよう。北朝鮮が何らかの新たな経済政策を打ち出したときに、その実験に対する安全網となることができるのは中国しかない。韓国は5年ごとに大統領選挙があり、政策の方向性が変化する。当面は中国の支援と経済協力が北朝鮮にとっての命綱になるであろう。中国にとっても、北朝鮮の安定化は戦略的に重要である。ただし、中国への依存が継続的に深まっていくことになれば、北朝鮮にとっては中国への一方的な依存からの脱却が中長期的な課題となっていくであろう。

3. 北朝鮮経済の現状と中国との経済協力

北朝鮮は2010年以降、体制外改革を通じた新たな経済セクターの建設に注力しているように見える。具体的には、

表A-11 2010年の北朝鮮の貿易総額に占める各国の割合

	輸出シェア	輸入シェア	合計シェア
中国	49.9%	61.5%	56.9%
ロシア	1.1%	2.3%	1.8%
日本	0.0%	0.0%	0.0%
韓国	36.5%	28.2%	31.4%
タイ	0.9%	0.8%	0.8%
インド	1.4%	0.7%	1.0%
その他	1.0%	6.6%	4.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(出所)『北東アジア経済データブック2011』(ERINA、2011)より

写真 1 現在の黄金坪 (2011.10撮影)



(出所) 報告者撮影

外国投資の誘致によりインフラや産業基盤の建設、整備を行うことである。産業基盤の整備を通じて、将来の市場競争の可能性の育成（中国の「双軌制」類似の政策を行う客観的な条件形成）を作ろうとしているのではないかと、思わせるような大規模な外資導入に関する報道を行っている。

現在の北朝鮮経済にとって、中国の存在感はますます大きくなりつつある。例えば、中朝間では、2011年6月に「共同管理・共同開発」方式で、黄金坪・威化島経済地帯と羅先経済貿易地帯の開発を行うことが決まり、両国の中央政府が関与して大々的な起工式を行った。中朝間で現在行われているのは、衣料品縫製等の委託加工による中国の下請けや無煙炭、非鉄金属等の輸出による中国への資源供給、西海岸の丹東と新義州を結ぶ新鴨緑江大橋の建設などが主である。

このうち黄金坪・威化島経済地帯は、中国・丹東市に隣接する16平方キロメートルの黄金坪島と鴨緑江に浮かぶ威化島を経済特区として開発し、外資誘致を図るものである。黄金坪島は、現在は農地以外何もない地域で開発は容易であるが、問題は投資条件（投資保護、優遇政策、税制、利益の送金等）がどうなるかである。2011年12月8日は、基本となる法の制定が報道されたが、細則などはまだ公表されていない。

羅先経済貿易地帯は1993年に設立された北朝鮮でもっとも歴史のある経済特区である。ここでの開発は、軽工業においては中国企業用の工業団地の造成、重工業においては、石油精製工場の再稼働に向けた投資、石炭火力発電所の建設、自動車組み立てラインの設置などが報道されている。インフラ整備としては、中国国境からの道路舗装のほか、中国・琿春からの電力供給プロジェクトが現在進行中である。

では、これらの中朝間の経済プロジェクトの規定要因は何だろうか。まず、中国の(中央政府の)国家計画、プロジェクトがあげられる。例えば、第12次5カ年計画や東北振興政策、西部大開発などである。次に、中国の地方の経済開発プロジェクトがあげられる。遼寧省や吉林省の経済開発プロジェクトである。総じて、中国の事情に北朝鮮が合わせるかたちで開発が行われようとしているように思える。

このように、中国主導の流れが見え隠れする中、北朝鮮にとっての課題は、中国への依存の深化をどう処理するかということになる。新政権の不安定さが、中国依存を加速させる可能性が高い中、周辺国との関係はロシアを除いて不安定である。中国へのシフトを打ち消す要因としては、ロシアとの経済プロジェクトの推進や南北経済関係の再推進、欧州、東南アジアとの経済関係深化が考えられるが、最終的には、米国、日本との関係改善が必要となる。

主なフロア発言・質疑応答

(東京国際大学 李燦雨) 第12次5カ年計画では内需の拡大を重要視していると発表されたが、中国が内需を拡大するためには人民元安を是正し、国際社会に対して国内市場を開放することがより協力を増進する上で重要な課題ではないかと思う。今日は人民元高については触れられなかったが、第12次5カ年計画で中国はこの問題にどのように対処しようとしているのか、教えていただきたい。

(穆) 内需拡大における人民元の役割と、中国から見た北東アジアの国際関係についての質問であったと理解する。人民元の切り上げは中国政府がここ数年、計画的に行ってきたが、外部から見ると急速な切り上げは避けているように見える。また、人民元の切り上げによって内需は拡大するが、外資が中国から出て行く危惧がある。沿海部と内陸部の格差を考慮すれば、急速な切り上げは行わないだろうと思う。しかし、緩やかな切り上げを行っていく方向性は変わらないと思う。

中国の考える北東アジアの国際関係であるが、中国政府は国際関係の調整者として前面に出るという考えはしていないと思うし、その能力にも欠けていると思う。基調講演で経済が国際関係を調整する最も重要なツールであるという発言があったが、中国は周辺国との経済協力をを行い、経済的なウィンウィン関係を構築しつつ、国際関係をゆっくりと改善していくという戦略をとっているのではないかと思う。

中国政府の人民元国際化推進政策の中心的地域は広西チワン族自治区など中国の南方であって、ASEANとの交流

において貿易決済における人民元の使用などを行っている。

(中央大学 服部) 第1に、中国はこの10年間、人民元の国際化を進めてきているが、第1段階として周辺諸国との貿易決済、特に国境貿易や投資における人民元の役割はどのようにになっているか。第2に、中国と周辺諸国との物流インフラが整備されているのか。

(新井) 黒龍江省の国境地域で現地通貨建ての貿易決済をはじめている。開始時期は記憶していないが、一般的適用を目指して試行段階にある。投資においては、手元に情報を持ち合わせていない。

(エンクバヤル) 中国とモンゴルの取引における決済では、公式には米ドルが使われている。人民元は少額の非公式の取引にしか使われていない。

(朱) 韓国と中国は、直接国境を接していない。基本的にはドル建ての決済になっている。吉林省と韓国の江原道の間でロシア経由での担ぎ屋貿易があるが、プレーヤーの多くは中国人になっていて、人民元を使った非公式な決済があるというのは聞いている。2,000億米ドルにのぼる中韓貿易で人民元による決済はほとんどないと思う。

(三村) 北朝鮮に関していえば、米国をはじめとした各国から制裁を受けている。特に金融制裁があるということで、ドル資金による決済が非常に難しい。国境貿易では人民元を使う場合がかなり増えているように思う。しかし、これは中国が政策的に人民元決済を推進しているからそうなのというよりは、決済の場所を中国国内に移すことで国際的な制裁を回避していることによるものではないかと思う。

投資については、中国からの大規模な投資は始まっておらず、中小企業の投資の場合は、現物を中国から北朝鮮に輸出し、生産した商品を社内取引で安く中国に輸出し、国際価格との差額を投資の回収にあてる例が多い。決済通貨というよりは、現物取引を行い、利益は中国国内で発生させるというやり方をとっている。結果的には、人民元のプレゼンスが増しているのは事実である。

(朱) 中国の出方がかなり変わってきている。これまでは、地方政府中心にインフラ整備を進めていたのが、特に東北振興政策の開始以降、中央政府と地方政府が調整しながら、

中央政府のイニシアティブにおいて行っていると考える。

(新井) 北東アジア各国が協力して輸送回廊ネットワークを整備する取り組みを続けてきているが、地理的に中心となるのが中国東北部である。ほとんどのルートが中国東北部を通過する。明日のセッションでも議論するが、物流ネットワークのさらなる拡大を目指して、国連開発計画(UNDP)の大図們江イニシアティブ(GTI)での国際的な取り組みが始まろうとしている。昨年12月には、日中韓4カ国の運輸担当省庁が集まり、物流ルートの形成を推進する合意を行っている。新たな多国間の整備が行われようとしている。

(中国交通物流規画研究院の研究員) 第1に、中国の第12次5カ年規画の実施の可能性についてどのように評価するか。第2に、中国との周辺国との関係がどのように変化するかについての見通しを質問したい。

(新井) 一言でいえば、発展を続けていくと思う。国境地域が重要だと申し上げたが、4,000キロの国境をはさんだ中国とロシアとの関係は実利的な関係が振興しつつあると考える。経済が先導する関係がモスクワと北京にまで到達するのではないかと思う。

(エンクバヤル) モンゴルと中国の経済関係は、天然資源によるものが大きいというのが現状である。中国が第12次5カ年規画を成功裏に実行し、中国の人件費がさらに上昇した場合、周辺諸国への進出も考えることになるのではないかと思う。

(朱) 今後も中韓関係は経済を中心として、相互依存的关系が進んでいくであろう。ミクロの視点から見ると、韓国企業は世界で通用する多国籍企業が数社あり、中国市場で競争力を有している。韓国企業はたくましく中国でビジネスを行うであろう。中韓で競合分野があるのは事実で、中小企業を中心に労働集約型産業では中国を離れる例が出てくるだろう。

(三村) 中国は周辺国との関係は基本的に安定を重視する方向性であり、北朝鮮も中国との関係を安定させたいと思っている。現状では北朝鮮は中国を困らせるよりも、中国との良好な関係で利益を得ることを望んでいるように見える。